

令和5年度九州運輸局地域公共交通に関する第三者評価委員会

令和6年2月14日（水）9：00～12：00
TKP ガーデンシティ博多新幹線ロプレミアムホール

（1）地域公共交通確保維持改善事業（地域間幹線系統確保維持国庫補助金）

【主な個別質問・意見】

（大井委員）

- ・佐賀のバスまるっとフリーdayのコストやそれ自体の直接の効果、収支への影響は？
- ・輸送人員に関して、コロナの影響があるとのことだが、今後はそれが理由にならなくなる。前々年度との比較ということで、コロナの影響で減った時期との比較になる。今後はしっかりと利用者数の推移について分析してほしい。
- ・今後の課題と対応の乗務員不足については与えられた条件の中でやるしかない。すぐに解決できるものではない。
- ・いくつかの改善点の中で、バス路線の再編による最適化と記載されているが、再編によって収支率が悪化することもあるので、安易に改善策として「路線再編」と記載しないこと。
- ・効果の達成状況について、路線数が多いため、同様の記載内容になってしまいがちである。市町村の事情も伺い、目標の達成状況を書いてほしい。記載にあたっては、出来なかったことだけでなく、出来たことも書き、正当に評価をしてほしい。

（梶田委員）

- ・自治体や事業者との連携について苦労した点は何か。

（2）地域公共交通確保維持改善事業（地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金）

【主な個別質問・意見】

（大井委員）

- ・評価書に記載のある「マップを使った広報」について、その効果を教えてほしい。
- ・オンデマンド交通の相乗り率ほどの程度か。
- ・収支率での評価を行っている点について、運行ダイヤの設定と収支率の関係で、収支率を上げようとする、ダイヤを効率化することになる。そうすると利便性が下がるため諸刃の剣でもある。それを踏まえ、慎重に評価してほしい。
- ・収支率という指標は取扱いが難しい。昨今のコスト増により、短期的にはコストが増えることになり、収支が悪化しマイナスの評価となりがちである。短期的なコスト増だけに目を向けず、長期的に見てほしい。
- ・（評価書の記載が）収支率は路線単位だが、輸送人員はまとめた記載になっている。輸送人員が増えても、オンデマンドの特性上効率的に運行できているか分からない。
- ・公的負担が増えることは自治体からすると良くないことと思われがちだが、公共交通に対して一定程度投資する必要もある。投資をする分、利用者を増やすことを考えてほしい。

公的負担を減らすことばかりに注力することのないようにお願いしたい。

(梶田委員)

- ・路線再編すると一旦利用が下がると思うが、住民にはどう周知したのか。

(3) 離島航空路

【主な個別質問・意見】

(辰巳委員)

- ・目標の設定の根拠を教えてください。
- ・昨年の利用者数に対する目標を設定すると、(コロナからの回復により)達成が簡単と考えられるところ、コロナ前(R1)の数値を目標としたところは評価できる。離島に関しては、島民の足を確保する必要があり、非常に重要であるが少子高齢化・過疎化により、利用者を増やすのは難しい。観光やビジネス利用に活路を見いだす必要があると考えるが、今後、利用者を増やす余地があるか教えてください。
- ・どこに利用者を増加させる余地があるのか、関係者と連携をとり、戦略を立てたうえで取り組んでほしい。利用者増だけでなく、コスト削減も重要かと思うが、削減できる余地はあるか。
- ・利用者増に取り組むつつ、コストにも目を配って頑張ってください。

(4) 離島航路運営費等補助事業

【主な個別質問・意見】

(行平委員)

- ・2012年4月に寄港地を抜港しており、お手本になる航路であるが、航路改善する際の苦労した点を教えてください。
- ・航路改善は、丁寧な手順が必要。島内人口が減少する中で、どのような観光振興をしているのかを含め、島民の観光に対する意識を教えてください。
- ・甕島では、民宿などの宿泊状況をwebで閲覧できるようになっており、少ない人員で効率的な運用ができていて他地域にとって非常に参考になる取組である。一方で、船員不足を懸念しているが状況を教えてください。

(大井委員)

- ・薩摩川内市に島外航路をきちんと扱ってもらえているかなど、薩摩川内市との交通政策の関係を教えてください。
- ・島内と対岸の陸上交通とも連携して、島民が利用しやすい交通となるように取組をしてほしい。

(5) 新モビリティサービス推進事業

【主な個別質問・意見】

(梶田委員)

- ・顔認証には、モバイル定期券も活用されているとのことであるが、利用者数はどのくらいか。
- ・誤認証や不具合は無いか。
- ・リプレースの問題について、検証をするとのことであるが、上手く改善できそうか長期的な計画を教えてください。
- ・事業者選定にあたっては、高精度の機器を開発する事業者を選んだのか。

(辰巳委員)

- ・現金利用者のようにそもそも IC カードを使わない方が果たしてこの顔認証システムに移行するのか気になる場所である。何か働きかけをしているか教えてください。
- ・リプレイ費用が高額ということであるが、果たしてこれをやめることができるのかということが問題としてある。域内の方だけを対象と考えているということであれば、問題ないかもしれないが、域外の方が IC カードを使えないと利便性が低下してしまう。通常の IC カードシステムをリプレースしつつ、顔認証を導入するとなるとさらなるコスト増につながると思うため、今後の展望をどのように考えているか教えてください。
- ・これまでの公共交通は、高齢者のことを考慮し、かなりアナログであったが、今後はデジタル化世代が高齢化になるため、デジタル化への親和性が高くなる。とはいえ、IC カードを廃止して、ガラパゴス化してしまうと、かえって利便性が低下し、普及はしないと思われる。そのあたりも考慮して、他事業者の参考になるような取組を期待したい。

(大井委員)

- ・いろんな決済手段を導入しているが、乗務員の観点で何か意見等を聞いているか。

【総評 1】

(辰巳委員)

- ・需要に関して。今期からはコロナからの回復で、何もしなくても利用が回復している。今後も楽観できるかということそうではない。なぜ増えたのかを詳細に分析する必要がある(増えなかったときも同様)。
- ・評価書が、ざっくりとした内容になりがちであるため、背景などの詳細を把握して記載してほしい。
- ・今後の目指すべき姿について、コロナ後は、新たな生活様式を踏まえての目標設定が重要であるため、コロナ前を目指すのは違うのではないかと考えている。
- ・言ってしまうと、補助金をもらうために計画を作っていると思われるところも散見される。

結果だけでは無く、工夫した内容なども記載してもらえると良い。

- ・ IT 化の話であるが、積極的に IT 系の取組を進める必要もある。そういった視点での情報 (MaaS など) も集めてほしい。

(梶田委員)

- ・ 事業者・自治体・住民との連携をしっかりと行い、幅広い意見を聴きながら、計画に役立てることが重要である。細かい協議を評価書に記載すると他の自治体のとっても参考になるのではないかと思う。
- ・ 離島に関する取組については、観光やビジネスがあるかと思うが、かなり難しいと思う。需要を上手く取り込むような検討をしていただきたいと思う。
- ・ 新モビリティについては、関係団体と連携しながら全国展開等の可能性を追求してほしい。

(大井委員)

- ・ 連携の話であるが、今回の発表は、全て何らかのかたちで連携しているが、連携する前の時点でできることは何かを探って、どういう事業ができるのか、どういう技術を入れるのか、検討してほしい。できることをやり、それを積み重ねることで成功体験が得られる。
- ・ 自治体から情報をもらうことは重要である。事業の中には、膨大なものもあるかと思うが、地域固有の事情を評価書に反映してほしい。路線によってはまとめて評価をしてもいいが、その際も地域の事情を記載してほしい。
- ・ どういうことに取り組んだらプラスになったのかを記載することで他の地域に参考になるため、ぜひ、プラスのことも評価してほしい。

(行平委員)

- ・ 離島航路は島民にとって唯一の移動手段である。九州では民間事業者が撤退する事例が過去に発生した。現地で話を聞くと、いきなり公共交通が無くなったという話を聞く。甬島については、13年かけて抜港の説明を行っていたため、このような丁寧な手順を踏んだ取組が大事である。

(6) 地域公共交通調査事業 (利便増進計画策定事業)

【主な個別質問・意見】

(辰巳委員)

- ・ 計画策定のための調査はコンサル等へ外注して行ったのか。
- ・ コンサルへ委託をする場合、他の自治体等で行った調査の内容を焼き直して成果を出してくることも考えられるが、今回の調査をコンサルに委託するにあたり、どのようなところを留意したか。
- ・ 利便増進の方針イメージということで路線の統合や連携があるが、これはこれまで各交通事業者が行っていた取組に手を出すことになる。各事業者は利益を重視するため、なかなか実現しにくいところもあるかと思うが、議論の状況がどうだったのか、どういうことが

課題だったのか教えてほしい。

- ・今回立てている計画について、果たしてこれが実現できそうかどうかの見通しについて教えてほしい。

(梶田委員)

- ・アンケート調査は500名にしているということであるが、これは一般市民ということか。
- ・定期券について、佐賀関線は乗り継いだ方が高くなるということであるが、改善する検討をしているか。

(7) 地域公共交通再構築調査事業

【主な個別質問・意見】

(梶田委員)

- ・住民アンケートは現在集計中ということであるが、現時点での回答率はどれくらいか。
- ・島原鉄道の利用者がいろいろなかたちで減少しているということであるが、新幹線の効果はあったのか。
- ・県南の計画では観光と新幹線を中心に行っているということであったが、今後の計画にどのように取り込んでいくのか、方針を教えてほしい。
- ・関係団体との協議状況について教えてほしい。

(大井委員)

- ・今回の調査を進めていくにあたり、当事者である島原鉄道はどう向き合っているのか教えてほしい。
- ・この調査事業自体は鉄道しか扱わないのか。

(梶田委員)

- ・南島原市について、一度バス路線が廃止になってから利用状況はどうなっているか。

【総評2】

(辰巳委員)

- ・計画策定事業や調査事業に関してコンサルに委託をする場合、コンサルにとってやっつけ仕事にならないように地域の実情を踏まえた計画、調査をすることが非常に重要であると考えている。
- ・大分市の話にあったように、委託しても丸投げというのは良くないということで、委託時に地域の実情を独自にきちんと把握し、そういった情報を提供した上で委託をすることが重要になるかと思う。
- ・上記のことを踏まえコンサルに業務を委託することになるが、そこから出てきたアウトプットはあくまでもコンサルからの提案であり、その内容を判断（そのままがいいのか、修正が必要かなど）するのは自治体だと思う。そこまでやって初めて独自の成果が得られる

と考えている。

- ・交通事業者間の連携による路線の再編などは非常に難しい問題であり、どこの自治体でも上手くいっていない中で、乗務員不足はある意味いいきっかけだと思っている。
- ・乗務員不足によって、路線を維持できず、路線を切らざるを得ない状況になっているケースがあると思うため、この機会を上手く活用しながら協議を進めてほしい。
- ・机上で上手く計画を作っても、それが実現できないというところで、事業者としてはリスクを取りたくないと考える。そうした時に少しでも取組を行い、できそうだという感触を持ってもらうことが非常に重要だと思う。
- ・補助金の要件として資料を提出する必要があるが、これらの情報は他の地域にとっても良いヒントになるため、そのような視点を持った上で資料を作成してもらえると、今後さらに取組の意義が深まっていくと思う。

(梶田委員)

- ・利便増進の実現に向けて事業者間の連携は今後もやっていく必要があると思う。協議会を開催するにあたり、電話やメールで連絡、調整するなど苦労もあったかと思うが、資料にはもう少し上積みを記載いただくと、今後、他の地域の参考になるかと思う。
- ・人口減少や高齢化の中で利用者をどのように増やしていくか、県を含め市町村間の連携の場をつくってほしい。
- ・再編についてはかなり厳しい状況で、事業者の苦労もあるかと思うが、最適、効率的な交通ネットワークをつくっていくことが重要であるため、地域資源や人の資源の掘り起こしを行いながら取り組んでほしい。

(大井委員)

- ・市町村に限らず都道府県も同様であるが、連携は難しく、頭で考えているように上手くはいかないため、各地の交通会議、協議会を積極的に活用してほしい。
- ・議事がある時だけ協議会を開催するなど、漫然と議事をするのではなく、事業者から何かしら発言をしてもらい、どういう状況にあるのかをきちんと理解、共有してほしい。
- ・その場で理解をしない限り理想論を言っているだけになってしまうが、そこで現状共有をしていると事業者の苦労と自治体の取組の噛み合わせができる。
- ・制度を使うことが目的ではなく、あくまで現状を共有して課題を解決するためにどのような制度を使うのかという発想で取り組んでもらえると、モード連携が少しずつ進むのではないかと思う。
- ・都道府県の案件がいくつかあったが、市町村としては県の他の政策と連携をしないとできない取組もあるため、県の役目というのはすごく重要になってくると思っている。各市町村の調整を行う際に、県が情報共有の先端に立ち、舵を取ってほしい。できれば各市町村の交通会議や協議会の中に、委員やオブザーバーとして参画していただき、政策を伝えてくことで市町村と県の連携ができ、路線の再編などが上手く回っていくのではないかと思っている。

- ・今回の事業評価の中には無かったが、共創の取組の視点での評価というのを今後は事業評価の中に入れほしい。
- ・コンサルや有識者、運輸支局をもう少し上手く活用し事業評価の磨きを上げてほしい。

(行平委員)

- ・昨年3月に福岡県宗像市の大島航路が、TikTok や SNS の影響もありコロナ前の2019年の乗客数から146%増となった。
- ・宗像の大島の行政センターの職員が通勤で宗像市から大島まで航路を利用しており、その際に利用者の雰囲気や年齢が違っている（例：利用者の年齢が若い、女性の割合が多い）ことに気づいたとのこと。
- ・その方が思い切って利用者に聞いたところ TikTok や SNS 等の話があったため、宗像市として航路の利用振興のために SNS を活用した航路利用振興、観光振興の施策に振り切ったと聞いている。
- ・つまり、日々の変化を見ることや、公共交通の利用者の動向の変化を見るのが、公共交通の活性化においてはヒントになってくるのではないかと思う。
- ・実際に公共交通を利用して情報を得るということも非常に重要であり、それが難しい場合は、日々運行している事業者と綿密な情報交換ができれば、施策や評価書についてももう少し血が通ったことがかけるのではないかと思う。

(以上)